

地域の経済と資金循環

——現状把握を中心に——

岩佐代市

第1節 はじめに

地域の経済は、所与の資源賦存量やその活用次第で異なった様相を呈する。各地域の特性・固有性はそれを反映し、他地域との差異ならびに当該地域の異時点間推移のもととなる。近年、特定の地域が低迷ないし沈滞する一方、他の地域が活況を呈するなどの点で、「格差」の拡大が認識されるようになってきている。「格差」には、短中期の循環的側面と長期の構造的側面がともに反映する。90年代の低迷期を経て日本経済は2002年以降漸く回復過程へと歩み始めたが、回復過程では先行する地域と遅行する地域が生じ、これが「格差」を強く意識させた。しかし、その背後には長期構造的な要因、とりわけ人口規模、人口の地域分布、人口の構成分布の変遷に伴う地域経済間格差の問題が同時に伏在している。

現下の「格差」には、明らかな政策的誤謬が原因のものもある。たとえば、2000年代初頭の急激な構造改革政策である。必要な改革であれ、改革が急に過ぎたり（ショック療法の効果はあるが、一時的な混乱と大きなコストが伴いがち）、改革の手順が妥当でなければ、新たな問題を惹起しかねない。もっとも、緩慢に過ぎる改革は結局実らないというのが世の常であって、改革には適度なスピードが求められてもいる。

本稿は、地域間および地域内の資金循環の状況を、得られる限りで長期の期間にわたるデータを基に把握し、地域経済の金融的側面の問題を考察する。ここでは、地域の貯蓄投資ギャップと金融機関の預貸率推移の状況から、金融機関ビジネスモデルの変革、金融機関貸出行動の革新、そして金融機関制度の改革など長期的問題が示唆される。そうした問題が適度のスピードで解決され無ければ、地域間の「格差」はやはり解消し難い。もっとも、金融の改善は地域経済問題へのパナシア（万能薬）とはなり難い。地域経済それ自体が自律的で内発的な発展への手がかりを求める必要もあろう。

第2節 地域金融と域内資金循環

2-1 地域金融の概念と市場分断

地域金融の実証分析に取り組んできた筒井義郎氏は、概略以下のことを主張している（たと

えば、筒井 [2007], Tsutsui and Kano [2003])。まず、地域金融という概念は、地域毎に金融市場が分断されていてはじめて成立する概念であり、果たしてどのように分断されているかは実証的に確認する必要があると。市場が統合されていて一体ならば、金融は高利の地域へと資金を循環させることでその役割を果たす。低利の地域への金融的施策の必要は無い。問題があるとすれば、それは地域金融ではなく地域経済の問題であると。金融は実体経済の黒子として受け身の役回りを務めるだけでなく、金融技術の革新等を通じて経済に積極的に働きかける側面、「金融の非中立性」もあり得るが、金融市場が分断されていればこそ地域金融の概念や地域金融の問題が存し得るとするのは基本的に妥当な主張である。

貸出金利の平準化を基準に評価すると、地方銀行の貸出市場は全国的に統合されているが、信用金庫は県単位で分断された状態にある（借り手信用リスクを調整しても地域間には有意な金利格差がある）と言う。低金利の代表にしばしば京都金利や名古屋金利が言及されるが、これら地域には生産性・効率性の高い独立系企業や資金借入に慎重なグッドリスクの借り手が多いと同時に、中小企業金融機関が多く存在し競争も激しいが、市場分断の故に地域間裁定のメカニズムが作用しないことが原因という訳である。

この分析結果が正しいならば、同じ県内で地域銀行と信金も棲み分けをし、業態毎に分断された市場が存在することにもなる。そうであれば、金利が高く資金入手が相対的に困難な地域（県単位）があれば、当該県内で新たな金融機関参入を図ることは適切である。2000年代に入って、地域の中小企業融資を専門とする新たな金融機関（日本振興銀行や新銀行東京）が新設されたが、運営主体のあり方や運営の善し悪しは別問題としても、設立趣旨には十分合理的な根拠があると言える。市内に本店を置く銀行が無かったため1950年に既存の銀行を京都銀行と改称し市内に発足させたことや、信金や信組の育成に努め地域金融の重点化を行った京都の歴史的先例もある¹⁾。技術革新や金融技術の進展が市場の統合度を高める可能性は高いが、中小企業金融分野では貸出債権の固有性が顕著で、金融機関営業の地区規制などの制度的制約もあり、貸出市場の分断が容易に解消するとは思われない。

2-2 地域間・地域内資金循環の分析

地域経済をめぐる資金循環の状況を貯蓄投資バランスや金融機関の預貸率を基に分析したものには野間 [2005] がある。経済は資金循環を媒介に成り立つことを考えれば、資金循環のあり方は経済活動の反映であるばかりか経済活動の制約条件でもあり得る。したがって、地域経済の現状を地域間・地域内資金循環の状況と結びつけて考察することは妥当な試みである。

野間 [2005] の結論はおおよそ以下のようなものである。70年度、80年度、90年度、00年度のデータから、大都市を抱える府県では貯蓄超過、多くの地方圏では投資超過が一般的で、これは大

1) 詳しくは、金 [1999] 参照。

都市地域から地方地域へと資金が流れていることを示唆すると。しかし、この貯蓄投資には官民両方が含まれており、都市地域から地方地域への資金循環の太宗は財政の仕組みを通じたものと推測する。また、経年的には貯蓄投資ギャップの度合いが低下しつつあり、上記のような地域間資金循環の姿は弱まってきているとする。本稿のデータの範囲では、北海道を除くどの地域でも貯蓄超過の状態、地域間の凹凸はなくなり、たしかに地域間の資金循環構造は見えにくくなっている。しかし、これは地域間の資金循環が弱まったことを必ずしも含意しない。事後的に集計された貯蓄投資インバランス指標の限界を示唆するものである。

野間 [2005] は、預貸率指標は預金・貸出以外に資金調達や運用の手段がない限りで地域内資金循環の度合いを示すものに過ぎない点を確認した上で、東京都で預貸率水準が突出して高い点を指摘する。これは経済の一極集中に沿った金融機関本支店間経由の資金の流れを示すもので、地方地域での低い預貸率が当該地域の投資を抑制している証拠はないとする。また、地域内資金循環を重要だとする先験的考えは効率性の観点から必ずしも妥当とは言えず、むしろ地域間資金循環を促進させて情報生産力を有する地域外有力金融機関に当該地域の投資機会を発見させることがより望ましいとも指摘する。預貸率指標も事後的なデータであるため、貸し渋りが借り手の投資機会を制約したのか、あるいは投資機会の欠如が貸出機会を制約したのかは判別が難しい。また、情報生産力とは情報を収集・分析して、新たな情報（潜在的借り手の信用リスク評価）を生み出す金融機関の力量を指すが、収集力と分析力に比較優位性の差があれば、域内金融機関と域外の洗練された金融機関とでどちらが総合的に高い情報生産力を持つかも一概に言えまい。ともあれ、預貸率指標の活用には後述の留意点があるが、相対型取引での資金の地域還流度合いや金融機関の情報生産力を知る大まかな指標としては有用である。なお、収益性の低い地域に資金を強制的に環流させることは必ずしも望ましくない。収益性の高い地域への資金循環が当該地域の所得創出力を支え、それが低収益性地域に還元される仕組みこそが重要とも言える。しかし、米国にはよく知られたCRAという地元への半ば強制的な資金環流策がある。

2-3 米国CRAと地域金融政策のあり方

米国のCRA（Community Reinvestment Act、地域社会資金環流法²⁾）とこれに基づく銀行行政は、銀行が当該地域で吸収した預金の一定割合以上を当該地域に貸出として還元するよう要請する仕掛けである。しかし、この行政方式は銀行行動に制約（ムチ）を課すだけでなく、銀行の主体的取組みを促進させる誘因体系（アメ）を備え、加えてCRAの理念の実現をサポートするさまざまな制度的仕組みが伴っており、これらが一体でCRAが実効的となるよう仕

2) 一般には、「コミュニティ再投資法」と訳されるが、法の趣旨と日本社会のあり様を前提にすれば、本文にあるような訳の方がわかりやすく妥当なのではないかと考える。

組まれている点を理解する必要がある³⁾。米国の銀行では「地域社会への資金環流」という観念が、今やSR (Social Responsibility, 社会的責任) 以前の問題として、銀行行動に完全にビルトインされている。たしかに、地域経済の実情を無視して無理矢理資金を当該地域に還元させても、それは資金の無駄使いとなり、非効率的で、望ましいものではない。しかし、CRAの法とこれに基づく行政、ならびにこの法を実効あらしめるさまざまな制度的仕組みに支えられ、銀行は当該地域に潜在する投資機会や融資機会の発掘に積極的にエネルギーを注ぎ、そうした情報生産活動を通じて地域経済活性化の促進に貢献し得る。こうした追加的コストのもとで新たな投資機会と地域経済発展の可能性が開拓されるならば、少なくとも長期的には効率性原理に背馳しない。かくして、地域内の金融機関がこの種の情報生産活動を積極化し、その結果、より能動的に域内資金を域内に還流するようになることは望ましいことと判断される。

第3節 地域の貯蓄投資バランス

3-1 地域の経済概況

本節では、地域毎の民間部門および政府部門の貯蓄投資バランスの状況を観察し、地域間の資金循環の姿を把握する。ここで地域とは通常「地方」と称されるものに相等するが、北関東は茨城、栃木、群馬の三県を、南関東は千葉、埼玉、神奈川の三県を含む（東京都は別扱い）。なお、中部は山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重の諸県を、北陸は新潟、富山、石川、福井の各県を指す。

まず、各地域経済の相対的規模については、96年度、00年度、05年度の時系列表（表3-1）から次のことが言えよう⁴⁾。①地域の県民総所得シェア $GY/\Sigma GY$ は、南関東、近畿、中部の順となっている（それぞれ15~17%前後）。九州が9%強で推移し、これに東北、中国、北関東、そして北陸、北海道、四国が続く。東京都単独のシェアはこの10年間に、13%水準から中部地域のそれを越え、近畿地域の水準に迫っている。東京都のシェア上昇、南関東のシェア微減、中部の緩やかな上昇、近畿の低下、そしてその他地域のほぼ横這い状況が伺える。②HI値（シェアの集中度指標）は、90年代にやや低下し（景気低迷期に集中化は軟化）、2000年度前半にやや上昇（景気回復とともに集中化は進展）するが、全体として集中化が大きく進んだとも言えない。③消費のシェアは、南関東、東京都、中部で伸びている。近畿は政府消費支出のシェアが一番高いが、それ自体低下傾向にあり、消費支出全体のシェアは低下した。その他地域は、政府支出の補完もありほぼ横這いである。なお、九州（沖縄を含む）の政府支出は、南関東や

3) CRAのアメとムチの体系、そして官民が参加する地域社会開発プログラムやこれと一体的に活動する種々のCDFI (Community Development Financial Institutions, 地域社会開発金融機関) の存在など、CRAの実効性をサポートするさまざまな制度的仕組みについては、松田 [2004] を参照。

4) この表は内閣府県内総生産統計（主要系列表）データから作成してある。

表3-1 各地域の経済概況推移

	GY/ΣGY			Cp/ΣCp			Cg/ΣCg			Cp+Cg/Σ(Cp+Cg)		
	96年度	00年度	05年度	96年度	00年度	05年度	96年度	00年度	05年度	96年度	00年度	05年度
北海道	0.040	0.039	0.038	0.047	0.046	0.046	0.058	0.057	0.055	0.050	0.049	0.048
東北	0.066	0.066	0.062	0.068	0.067	0.066	0.084	0.084	0.082	0.072	0.071	0.070
北関東	0.054	0.053	0.052	0.051	0.051	0.052	0.049	0.049	0.050	0.051	0.050	0.051
南関東	0.170	0.168	0.167	0.175	0.175	0.175	0.124	0.125	0.128	0.163	0.162	0.163
東京都	0.132	0.143	0.156	0.119	0.121	0.127	0.131	0.129	0.129	0.122	0.123	0.128
北陸	0.043	0.043	0.042	0.042	0.041	0.040	0.047	0.047	0.047	0.043	0.043	0.042
中部	0.147	0.147	0.150	0.142	0.146	0.148	0.124	0.126	0.128	0.138	0.141	0.143
近畿	0.170	0.161	0.157	0.173	0.170	0.165	0.155	0.154	0.151	0.169	0.166	0.161
中国	0.058	0.057	0.057	0.058	0.058	0.056	0.066	0.067	0.066	0.060	0.060	0.059
四国	0.028	0.027	0.026	0.029	0.029	0.029	0.037	0.037	0.037	0.030	0.031	0.031
九州	0.092	0.094	0.093	0.097	0.096	0.096	0.125	0.125	0.126	0.104	0.104	0.103
HI	0.12029	0.12000	0.12185	0.11964	0.11985	0.12001	0.10832	0.10826	0.10852	0.11607	0.11605	0.11621

	Ip/ΣIp			Ig/ΣIg			Ip+Ig/Σ(Ip+Ig)			Ip/Ip+Ig		
	96年度	00年度	05年度	96年度	00年度	05年度	96年度	00年度	05年度	96年度	00年度	05年度
北海道	0.036	0.031	0.026	0.071	0.075	0.070	0.046	0.043	0.035	0.564	0.517	0.588
東北	0.072	0.073	0.062	0.100	0.098	0.088	0.080	0.080	0.067	0.648	0.658	0.732
北関東	0.055	0.053	0.055	0.049	0.051	0.051	0.053	0.053	0.054	0.740	0.731	0.806
南関東	0.142	0.143	0.143	0.108	0.113	0.131	0.133	0.135	0.141	0.770	0.767	0.808
東京都	0.137	0.156	0.170	0.070	0.075	0.081	0.118	0.134	0.152	0.833	0.843	0.890
北陸	0.046	0.045	0.041	0.062	0.063	0.069	0.050	0.050	0.047	0.651	0.653	0.697
中部	0.159	0.165	0.174	0.138	0.133	0.131	0.153	0.156	0.165	0.745	0.763	0.837
近畿	0.174	0.157	0.153	0.170	0.139	0.135	0.173	0.152	0.150	0.724	0.746	0.814
中国	0.059	0.054	0.056	0.070	0.077	0.071	0.062	0.060	0.059	0.681	0.646	0.752
四国	0.028	0.028	0.026	0.038	0.040	0.040	0.030	0.031	0.029	0.649	0.643	0.710
九州	0.093	0.095	0.094	0.124	0.135	0.134	0.102	0.106	0.103	0.657	0.647	0.730
HI	0.11901	0.12050	0.12509	0.10749	0.10316	0.10361	0.11383	0.11290	0.11810			

(注) GYは各地域の県民総生産計。Cは各地域の消費支出計。Iは各地域の固定資本形成と在庫増加の計。p,gは、それぞれ民間と政府部門を示す。Σは各地域係数値を合計したもの。HIはハーフィンダール集中度係数。(データ)内閣府県内総生産統計。

中部とほぼ同水準のシェアを有する。④投資シェアでは近畿がトップだったが、民間・政府ともに低下し、中部地域でも政府のシェアは同様に低下したが、民間のシェアが高まり、全体ではゆるやかに上昇した。南関東と東京都では、民間・政府のシェアがともに高まりつつある。その他地域では、民間投資のシェアが横這いないし低下で、政府投資も横這いのため、全体として低下傾向にある。なお、九州（沖縄を含む）は政府固定資本投資の面でも中部や近畿並みのシェア水準にある。⑤固定資本形成に占める民間投資比率は、ほとんどの地域で上昇した。比率の値は東京をトップに、南関東、中部の順であったが、政府支出削減の結果中部、近畿の民間比率は南関東以上となった。

以上より、経済活動が特定地域に集中化しつつあることは否定できない。三大都市圏の地域のシェア水準は高いが、東京都や南関東、中部ではシェアが上昇し、逆に近畿は低下した。政府支出の横這いないし低下傾向が、近畿をはじめ、その他地方地域のシェアダウンを強めている。ただし、HI値からはシェアの集中化が日本全体で非常に大きく進んだとも言えない。

3-2 民間・政府部門別の貯蓄投資ギャップ

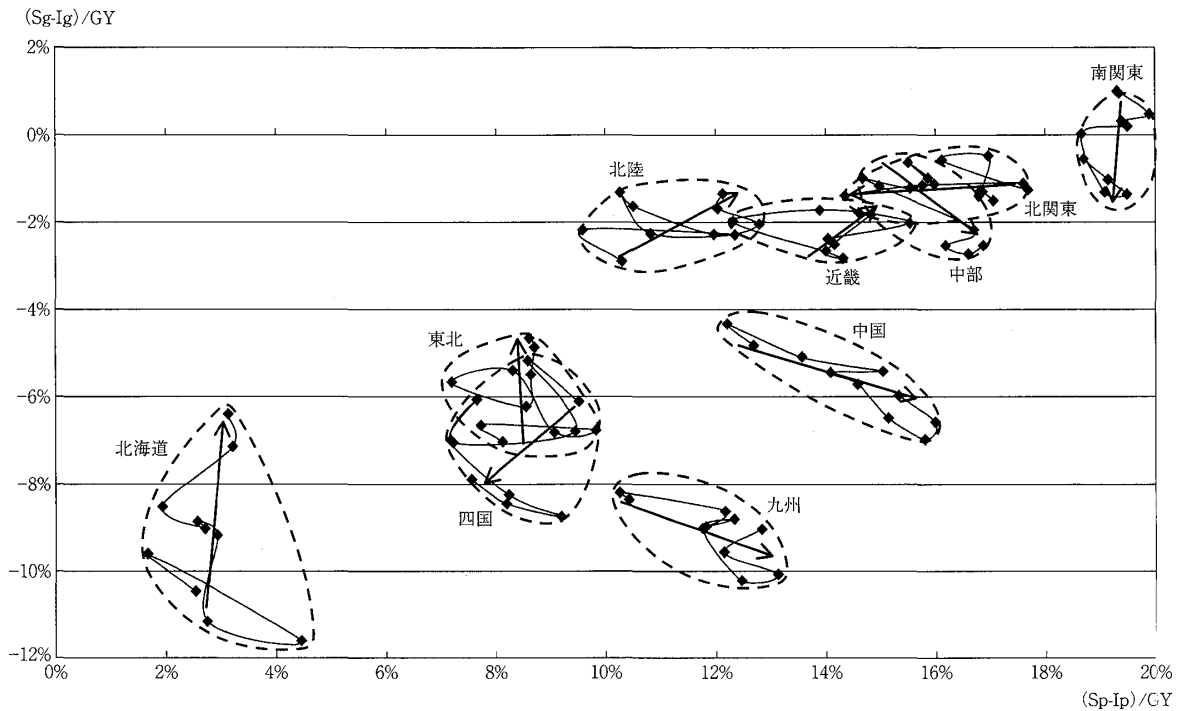
次に、地域間をめぐる資金循環を、貯蓄投資バランスで観察する。

かつての高度成長期は、民間部門が地方地域で貯蓄超過、都市地域で投資超過となり、これを補う形で政府部門が地方地域で投資超過、都市地域で貯蓄超過状況にあったと言い得る。民間資金が地方から都市圏へと流れ、これを補完する形で政府資金が都市圏ないし中央地域から地方へと環流した。都市地域の財政資金は交付金・補助金となって地方に移転し、また均衡ある国土開発を理念に地方のインフラ整備に多くの支出がなされた。ところが、70年代半ば以降の安定成長期と80年代のバブル期を経、90年代の低迷期に入って以降は、国内のどの地域でも基本的には民間部門の貯蓄超過と政府部門の投資超過のパターンが定着する。北海道を除くすべての地域で、民間貯蓄超過とこれを下回る政府の投資超過のもと、全体として貯蓄超過($S-I > 0$)、すなわち移出超過($X-M > 0$)となっている($Y=C+I+X-M$ より、 $Y-C-I=X-M$ 、よって $S-I=X-M$ である。ただし、 X は移出、 M は移入)。その結果、日本全体でも貯蓄超過、すなわち移出(輸出)超過の状況にある。

図3-1は、各地域の民間貯蓄超過率(S_p-I_p/GY)と政府の貯蓄超過率(S_g-I_g/GY)の10年間の推移を撒布図に整理したものである⁵⁾。この図から、各地域は大きく3つの範疇に分類できる。①一つは民間の貯蓄超過率が高く、政府の負の貯蓄超過率(正の投資超過率)の絶対値が小さい地域群である。その内で、民間の貯蓄超過率が高いのは南関東、北関東、中部、近畿であり、これに北陸が続く。これら地域では政府の投資超過率がいずれも低い値で推移している。②第二は、政府の投資超過率が民間の貯蓄超過率に比較してそれ程小さくない地域群で、中国、九州、東北、四国がこれに属する。この中でも、民間の貯蓄超過率が中国では比較的高く、九州、四国、東北の順となっている。なお、民間の貯蓄超過率の水準を基準にすれば、近畿、北陸はむしろ第二範疇に属することになるかもしれない。③最後の範疇は、民間貯蓄超過率がかなり低く、他方で政府の投資超過率がそれを上回って高い地域で、唯一北海道がこれに属する。北海道は全体として投資超過の状況にあり、正味移出が負(正味移入がプラス)となっている。北海道は、民間投資比率が四国に次ぐ低さで、経済の伸びの足かせとなっている。また、この北海道と東北、および北陸と近畿では、この10年間、政府の投資超過率が減少する

5) データは内閣府県民所得統計および県内総生産統計(ともに1996年度~2005年度分データ)によるが、東京都は民間部門と政府部門の可処分所得を得るに必要な経常移転収支のデータを集計していないので除外している。南関東地域に東京都を含めないのもこの理由による。ただし、東京都についても県内総生産統計から民間・政府一体の貯蓄投資ギャップは得られる。また、支出面からとらえた県内総生産に県外からの所得を加えた県民総所得と、要素報酬から見た県民所得(民間と政府に分割したデータも利用可能)との差異は減価償却額に等しいものと捉え、かつ民間・政府の可処分所得を得るために当該減価償却額は各年度の民間部門固定資本投資と政府部門固定資本投資の比率に応じて按分した。ここで、貯蓄超過 \equiv 貯蓄 S —投資 I であり、貯蓄と投資は民間 p と政府 g に分別して計測されている。投資には固定資本形成と在庫増加が含まれる。貯蓄率や投資率は、それぞれ貯蓄額 S や投資額 I を当該地域の県民総所得計 GY で除して得られる。図3-1の各地域の矢印は10年間の推移のおおよその方向性を示したものである。

図3-1 地域別の民間・政府貯蓄投資率ギャップの推移



傾向にあるが、中国、四国、九州（沖縄を含む）では高まる傾向が見られる。政府の投資率低下は地域経済に大きな負の影響をもたらしていると言えよう。

民間と政府の貯蓄超過率（あるいは投資超過率）は、貯蓄と投資の相対的な大小関係に過ぎないから、その値が経済の活動水準に与える大きさを測る直接的な指標とはならない。しかし、民間貯蓄超過率の大きさは、各地域の民間部門における資金余剰度合いを示し、政府貯蓄超過率（あるいは投資超過率）は、各地域における民間資金過不足をどの程度補完しているかを表す。これら指標値の推移は、民間と政府の地域間における資金循環の状況と変遷を端的に示すものであるが、資金循環は金融機関や金融市場を媒介に実現する。次節では、間接金融が依然として中心をなすわが国で大きな役割を担っている金融諸機関の貸出行動に注目する。

第4節 金融機関の地域別預貸率

4-1 預貸率指標の意味するもの

最初に、預貸率概念の有用性と限界について述べておこう。

預貸率（≡貸出金／預金の比率）は、金融機関が地域で集めた資金を貸出の形でどの程度当該地域に還元・環流させたかの指標として利用できる。それ故、金融機関が地域への資金環流を通じてどの程度地域に貢献しているかの指標とすることもできよう。また、貸出に代わる代替的運用手段には有価証券投資があるが、個々の債権の固有性と信用リスクや流動性リスクの

大きさとの故に、有価証券投資とは異なり、貸出には「情報生産活動」が不可欠である。したがって、金融機関の預貸率は当該金融機関の情報生産活動水準ないしその力量を表す指標とみなすことも可能である。預貸率には、しかしながら、いくつかの留意すべき点がある。

まず、預金や貸出は典型的な相対型取引であり、地理的制約を乗り越えることは難しいとの想定がある。ところが、IT（情報通信技術）を活用すれば、地理的制約を越えて遠隔地から預金を集めることは今日不可能でない。地方銀行の中には現にその手法を積極的に活用するものがある。したがって、預金のすべてが銀行店舗の所在する当該地域内で吸収されたものとは言い得ない。また、所在する地域が異なっても、本支店間で預金を流用することはあり得る。

他方、貸出は情報生産活動が不可欠なため、営業店回りの一定地域を越えることは基本的に難しい。まして、「ソフト情報」（定型化されず、客観的にデータ化することも困難な私的情報等）に依拠することの多い中小企業金融分野においては特にそうであろう。しかし、特定の銀行支店がカバーする営業エリアはデータが得やすい地域行政区分とは必ずしも一致しない。地域銀行や信金でも、近年は営業の広域化が進み、支店所在地域内の営業区域と当該地域が属する行政区分とは必ずしも一致しない。さらに、貸出には流通市場が無く、満期までホールドするのが基本であった。ところが、近年の金融技術は貸出債権が他の投資家に転売ないし譲渡されるのを可能とする。このような貸出のオフバランス化は債権のオリジネーターとホルダー（投資家）を分離し、預貸率は情報生産活動（能力）水準の指標性を少なからず喪失する。

加えて、預貸率は言うまでもなく金融機関行動の結果としての数値に過ぎない。預貸率が低いことは、金融機関の情報生産能力が劣りリスク負担を忌避した結果なのか、それとも営業区域内の貸出機会が乏しく借入需要が少ないことによるのか、ここにも判別問題が伴う。また、預貸率は貸出残高（分子）と預金残高（分母）の二つの変数で決まることから、それは貸出市場のみならず預金市場の事情にも規定される。たとえば預貸率が高いのは、企業立地・工場誘致等が盛んで貸出機会が豊富なため金融機関が積極的に貸し応じた結果と解釈できる。しかし、それは当該地域の経済の豊かさを背景とした預金選好度の低さや金融機関の預金吸収力の弱さの帰結とも解釈できる。同様に、相対的に経済力の弱い地方地域では、貸出機会の制約があると同時に、資産運用の代替的手段が限られていたり、リスク選好度が低く預金選好度が高いために預貸率が低い可能性もある。このように預貸率には分母と分子の要因がともに反映するので、その値を一元的に貸出サイドにのみ結びつけて解釈することには難点もある。

なお、景気循環過程では、短期の預金が先に変動し、相対的に長期の貸出が遅延する可能性がある。他方、企業の実物投資が景気を先行し、ために貸出が増加して、預金がこれに追随する動きも考えられる。このように短期的には相反する方向の作用が錯綜し得るので、金融機関貸出行動の傾向性やそのいわば地域貢献度を論じるには、中長期的な観点が不可欠である。

以上の諸点を考慮すると、預貸率の指標性には少なからぬ難点がある。しかし、それは銀行等の伝統的な主要業務における行動の帰結を総合的かつ象徴的に指し示すものではある。本稿

では上記の諸点を念頭におきつつも、金融機関業態毎の、また地域毎の預貸率水準やその推移から日本の地域経済に関わる資金循環の姿を概観し、金融機関行動について考察を加える。

4-2 各業態の地域別預貸率

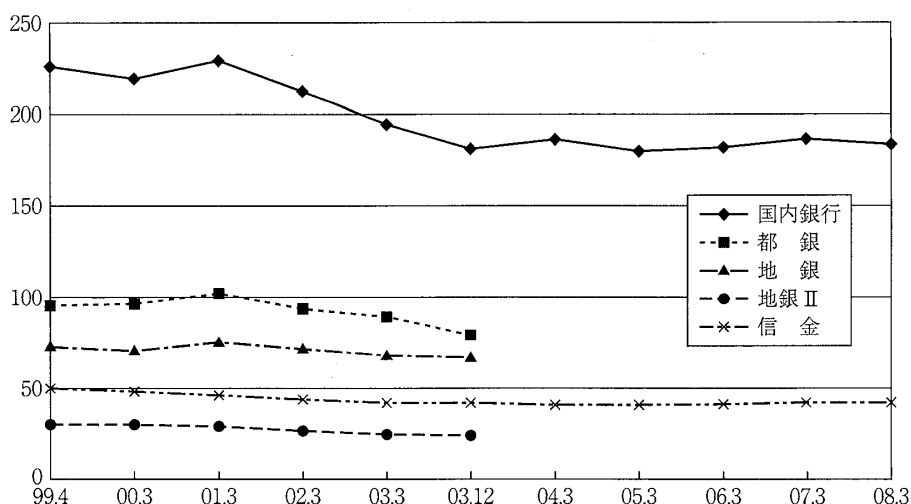
(1) 国内銀行・信金の顧客別貸出の概要

図4-1は国内銀行全体、その各業態、および信金の中小企業向け貸出残高の推移を示す⁶⁾。国内銀行・信金の4業態における中小企業貸出金の各シェアは、都銀35%超、地銀が30%弱、信金が20%弱、地銀Ⅱが10%程度（ただし、99年4月～03年12月の間）となっている。中小企業貸出残高はすべての業態で低下傾向にある。シェアの面では都銀が2003年度以降低下へと転じ、信金・地銀Ⅱは逆に2002年度以降上昇へと転じた。地銀のシェアは一貫して上昇傾向にある。なお、各業態の中小企業貸出残高比率は信金が70%弱、地銀Ⅱが60%弱、地銀が50%前後、都銀が45%前後で推移するが、2001年度以降はすべての業態でその比率は低下傾向にある。

地域経済では個人貸出も重要である（図4-2参照）。貸出が増加傾向にあるのは都銀と地銀で、とりわけ地銀の伸びが大きい。信金と地銀Ⅱはほぼ横這いである。各業態の個人融資比率は全業態で高まりつつあり、信金をトップに、地銀Ⅱもほぼ同水準で、25%超から30%超へと推移し、地銀と都銀が20%前後から25%超の水準へとほぼ同様に上昇しつつある。なお、地方債投資残高も地域経済の観点では重要だが、地銀のシェアが飛び抜けて高く、しかも安定的に推移している（地銀のみで残高7兆円弱、上記4業態の中で65%～70%のシェアを維持）。

以上より、すべての業態で近年中小企業への貸出が額・比率ともに減少しており、特に都銀のシェアが大きいだけに、その貸出減少は中小企業に少なからぬ影響を与えている。他方、個

図4-1 国内銀行・信金の中小企業貸出（兆円）

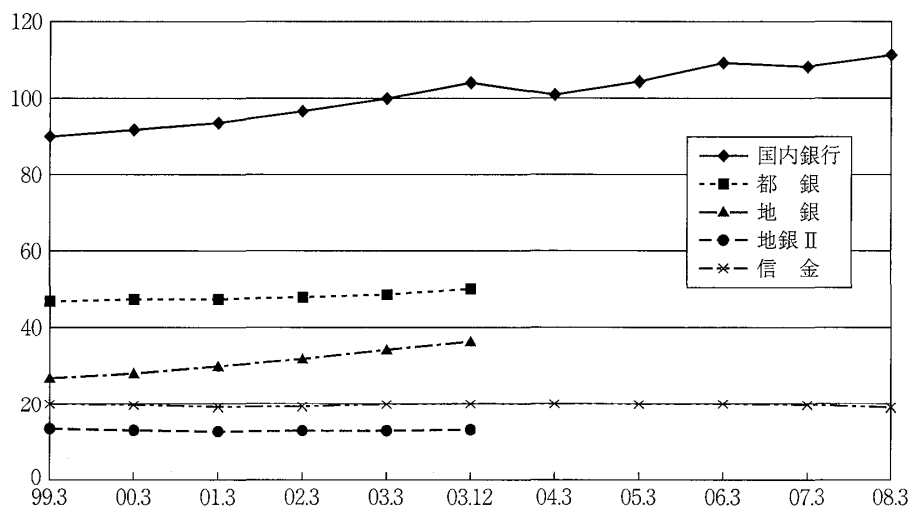


6) データは日本銀行統計によるが、国内銀行業態別の貸出先別貸出金のデータは99年4月から2003年12月末までしか公表されていない。

人融資比率はどの業態でも高まりつつあり、都銀や地銀の伸びは顕著である。個人融資は個人事業や個人消費を支え、その面で地域経済にとって重要なものと考えられる。

なお、政府系中小企業金融3機関（融資規模順位で、商工中金、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫の諸機関）合計の融資残高は、地銀Ⅱの中小企業貸出金をやや下回る水準で推移するが、これら機関の融資も2006年末までの10年間は趨勢的に減少する傾向にある。

図4-2 国内銀行・信金の個人貸出（兆円）



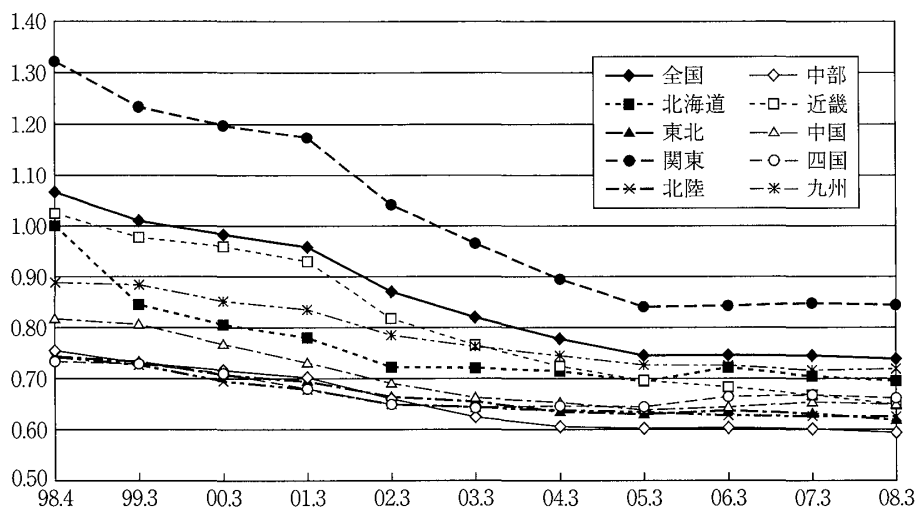
(2) 国内銀行の地域別預貸率の推移

さて、いよいよ金融機関各業態の預貸率推移を見てみることにしよう。

国内銀行全体の地域別預貸率の水準とその動向は図4-3に描かれている⁷⁾。この図から、過去10年間、国内銀行の預貸率はどの地域でもはっきりと低下したと言える。10年間を大きく3つの期間に区切ってみる。一つは90年代末から今回の景気回復過程に入る直前の2002年3月まで、第二は2002年度から2004年度末まで、第三は2005年度以降2007年度末までである。第一期初に北海道で預貸率が急落したのは、北海道拓殖銀行が破綻したことに関連していよう。ともあれ、この第一期ではすべての地域で預貸率が大きく低下した。金融システム不安定化や景気の後退等が影響していよう。第二期も預貸率低下は同様に見られるが、やや緩慢になっている。預貸率水準の最も高かった関東地域でさえその値はすでに1を下回ったことから、預貸率の低下がこれ以上進みにくいレベルまで達している。景気回復過程に入っても預貸率低下が進行したのは、預金の伸びが先行し、貸出の伸びが遅行したという循環的運動の一環とも理解できる。

7) 日銀統計では、国内銀行全体の都道府県別預金・貸出金データが98年4月から2008年2月分までの約10年間分が公表されている。地域区分は次のとおり。北海道は1道、東北は青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、福島の6県、関東は茨城、栃木、群馬、千葉、東京、埼玉、神奈川の7都県、北陸は新潟、富山、石川、福井の4県、中部は山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重の6県、近畿は滋賀、京都、兵庫、大阪、奈良、和歌山の6県、中国は鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県、四国は四国4県、九州は九州7県と沖縄県を含む。以下、特別に言及しない限り、本稿では基本的にこの地域区分を採用する。

図4-3 国内銀行の地域別預貸率の推移



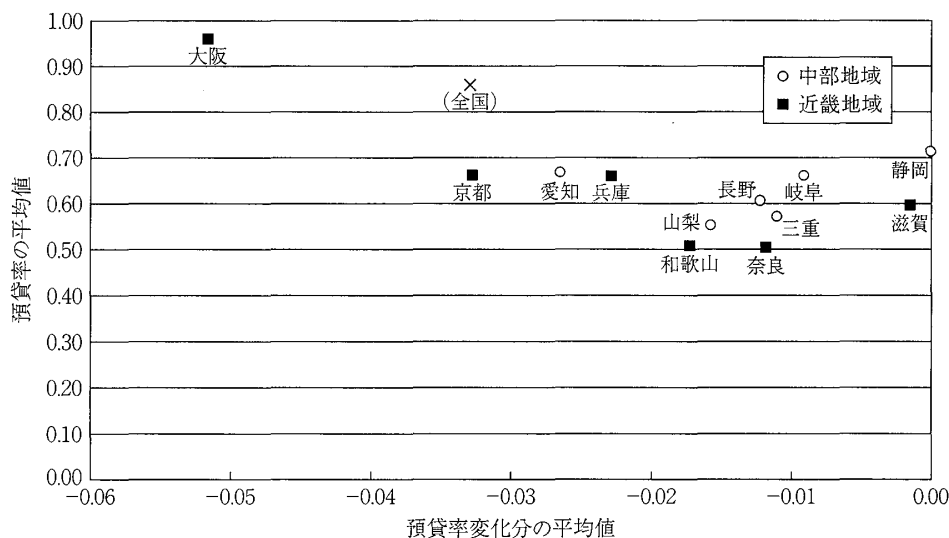
2002年度に貸出がやや伸びたものの、その後は緩やかに減少過程を辿ったことが預貸率の低下に結びついている。第三期では、唯一近畿地域を除き、預貸率はほぼ安定的に推移する。近畿地域では第一期から引き続き、預貸率の低下が止まってない。

預貸率水準を地域毎に比べると、第一期は関東地域が最も高い。これに次ぐのは、近畿、九州、北海道、中国で、中部、東北、北陸、四国は最下位にある。各地域の預貸率は地域の経済活動水準と概ね正の相関を持つとの印象を与えるが、中部地域の値は非常に低く、預貸率は他の要因にも影響されている。第二期の預貸率は、近畿を除き、第一期とほぼ同順位のまま低下している。景気回復過程で、近畿の貸出が他地域に遅行する姿となっている。第三期、関東の第一順位はそのままだが、預貸率の値はすでに0.9を下回っている。これに次ぐのが九州、北海道、中国、四国で、そして近畿が続く。北陸、東北、中部は最も低い水準にある。因みに、信金業界の全国の預貸率は非常に低い水準で推移している（90年代末の0.7から、07年度末の0.55まで低下）が、その動きは国内銀行の北陸、東北、中部地域のそれに近似する。

以上、国内銀行全体の地域別預貸率動向を観察した。その中で、近畿地域が一貫して低下傾向にあり順位を下げていること、中部地域はもともと低い水準にありそれが一貫して維持されていることなどの顕著な特徴が見られた。そこで、この二地域を構成府県別にブレークダウンしたときの預貸率推移を特に見ておこう（図4-4）⁸⁾。中部地域はどの県の預貸率水準も全国平均値より低いが、愛知、静岡、岐阜は相対的に高く、長野、山梨、三重は低めである。なお、愛知は預貸率低下の度合いが大きく、近年では特に低い水準にあるが、県内における金融機関間の競争度合いなども影響しているかもしれない。近畿地域では、大阪府の預貸率が最も高い

8) 図4-4は、基本的には同じ10年間の年度末預貸率数値 X_t の平均値 $(\sum X_t)/T$ を縦軸に、預貸率数値の年度間変化分の平均値 $(\sum X_t - X_{t-1})/(T-1)$ を横軸に示したものである。以下、類似の諸図も同様にして描かれている。縦軸は水準を、横軸は推移動向を表す。

図4-4 中部地域・近畿地域の各府県別預貸率 (平均値と年間変化分平均値)



が、年々低下しており、全国平均値に接近しつつある。京都、兵庫、滋賀は比較的高く、奈良、和歌山は低い。ここでも、預貸率水準は概ね地域の経済活動水準と正の相関を有しているように見える。しかし、京都や兵庫も、愛知と同様、経済活動水準からするとその預貸率は低すぎる感がある。

以上の観察から、地域経済が振るわない地域では概して預貸率も低いと言える。預貸率の低さは地域経済の足を引っ張り、その停滞を恒常化ないし固定化する効果もありそうである（経済⇒金融⇒経済の悪循環パターン）。弱含み経済の中で金融システムが独自に効果を発揮すること（金融⇒経済⇒金融の良循環パターン）はなかなか容易でない。金融システムが革新的行動（トランザクション・バンキング手法の活用など）⁹⁾により地域経済の活性化に貢献する手だてはありそうだが、地域経済の基本的資源・諸要因の動員こそが何よりも不可欠と言える。

(3) 国内銀行各業態および信金の地域別預貸率

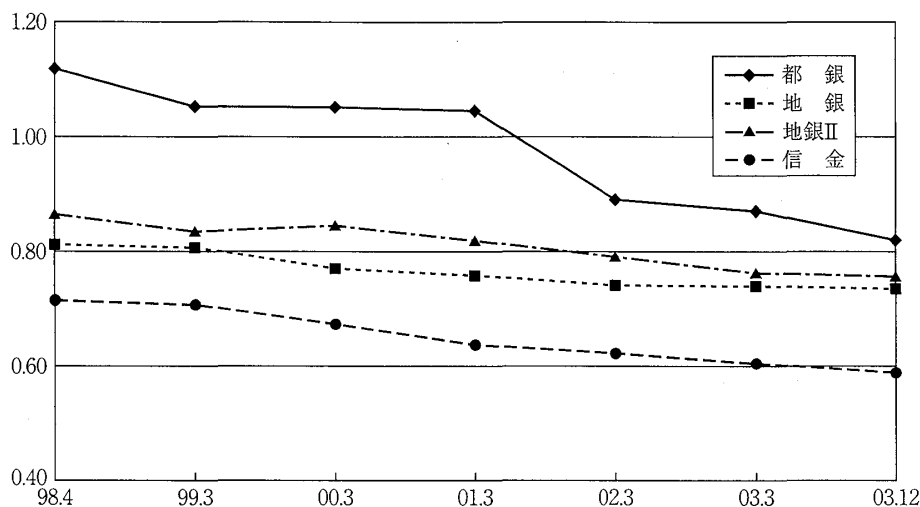
ここでは預貸率の推移を各業態別にブレイクダウンした形でより詳細に観察する¹⁰⁾。

図4-5は銀行各業態と信金の全国レベルでの預貸率推移を示している。90年代末から、すでに景気回復期にある2003年末までの間、どの業態の預貸率も低下傾向で、都銀の低下が特に際

9) 岩佐 [2008] 参照。

10) 日銀統計では国内銀行業態別の地域別預金・貸出金データは1998年4月から2003年12月末までの約5年半分しか公表されていない。信金については1998年3月から2008年1月までのデータが利用可能だが、国内銀行各業態の利用可能データ期間に限って比較するものとする。なお、信金データでは、地域の定義が若干異なり、関東に新潟、山梨、長野が含まれ、北陸は新潟を除く3県のみ、中部は山梨、長野を除き岐阜、静岡、愛知、三重の4県から成る。沖縄は九州に含まれず、全国データにのみカウントされている。

図4-5 国内銀行・信金の預貸率推移（全国）



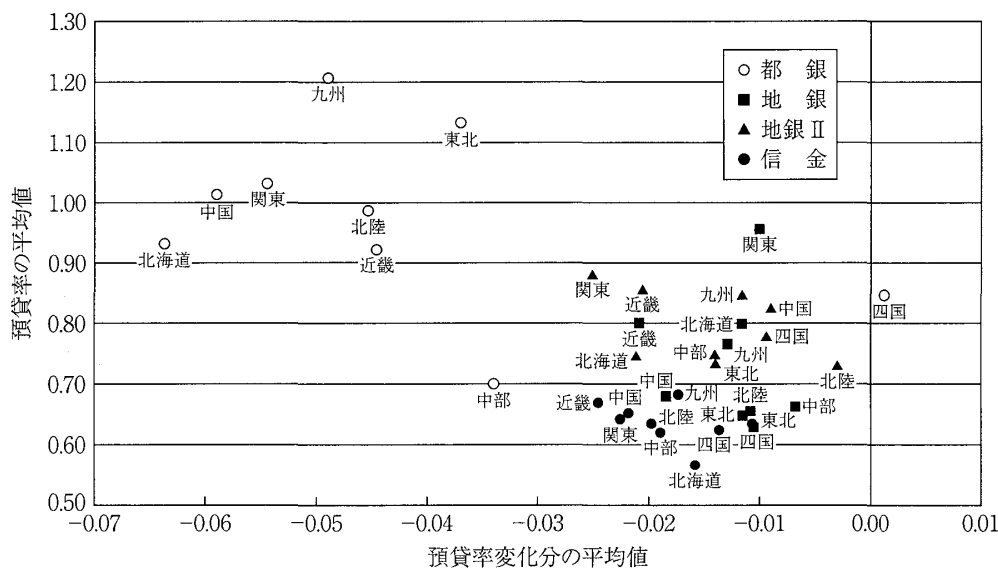
だつ。しかし、それでも都銀の預貸率水準は他の業態に比して高く、地銀Ⅱ、地銀、信金がこれに続く。信金は0.6を下回る非常に低い水準にあり（2007年度末は0.55）、営業地区内で吸収した資金が貸出として地元に戻元される割合は6割以下にとどまる。なお、全国を地域別にブレイクダウンしても、各業態の預貸率水準やその推移はどの地域でも相似の状況になっている。

以上の観察から、仮説的には次のように言うことができようか。都銀の与信力ないし情報生産力には従来優れたものがあつたが、預貸率で見ると近年それは低下しつつある。しかし、これは潜在的借り手のリスク増大で、同じ情報生産能力の下でも貸出がより困難になっていることや、大手企業の銀行離れからビジネスモデルの転換を強いられていることを示唆される。地銀については、都銀や下位業態とのほざまで必ずしも預金に見合う貸出を実現できていない。地方公共団体との関係への依存度の強さが情報生産力の相対的劣位性の背景になっていようと思われる。地銀Ⅱと信金については、地元での借入需要が基本的に乏しく貸出機会の発掘が容易でないこと、またリレーションシップ・バンキングによっても情報生産が必ずしも十分なし得ていないこと（もしくは「理想的な真のリレーションシップバンキング」¹¹⁾が必ずしも実施されていないこと）を反映するものと言ひ得る。特に、信金の預貸率の低さと水準低下の大きさは、地域経済における業界の存在意義を問い質し、何がしかの変革を余儀なくするのに十分なものと思われる。

続いて、各業態毎の預貸率を地域別にも観察してみよう。図4-6は都銀・地銀・地銀Ⅱ・信金各業態の地域別の預貸率水準（その平均値）と推移の動向（預貸率年間変化分の平均値）を集約したものである。まず、都銀の預貸率水準が高い地域は、九州、東北、関東、中国、北陸となっており、関東を除けば、いわゆる地方地域で高い。当初中位にあつた北海道、近畿も、

11) 岩佐 [2008] 参照。

図4-6 国内銀行・信金各業態の地域別預貸率 (平均値と年間変化分平均値)



低下率が大きく、低位の四国や中部に並びつつある。中部地域は一貫してもっとも低い値となっている。こうした現象に整合的な解釈を与えることは必ずしも容易ではない。仮説的に言えば、地方地域では貸出市場での都銀の競争力が相対的に大きい（貸出機会の制約されている地方地域で一定規模の貸出についてはやはり相対的に強みを発揮し得ること、また借り手はみずからの信用度を高めるために可能な限り上位業態との取引を望む傾向、いわば「威信効果」への期待があることなどを反映）と同時に、預金市場では逆に店舗の利便性や地元意識等の面で地元金融機関に比べて競争力が相対的に劣ることを指摘できよう。なお、近畿の中でも大阪府のみとりあげれば、預貸率は高く、これは近畿地域内においても経済活動等の一極集中が進んでいる証左と理解できる。ともあれ、預貸率のみで判断する限り、都銀の地方地域での域内資金環流度は必ずしも低くないと言えよう。

他方、地銀の預貸率はほぼ全地域で都銀よりも明らかに低い。地銀のそれは関東、近畿、九州で比較的高く、北海道地域もほぼ同水準にある。なお、東京都のみを見ると突出して高く（預貸率は2.0から、近年では3.0に向かって上昇中）、大阪府もかなり高い。これらとは対照的に、その他地方地域では地銀の預貸率は低い。中国、東北、北陸、四国は低位だが、中部はここでも低いグループに入る。地銀の預貸率についても整合的な解釈を与えることは決して容易ではない。しかし、地銀の預貸率水準は概ね地域内の経済活動水準に対応する傾向があると言い得よう。都市地域では預金吸収力が都銀に相対的に劣る一方、貸出は地域の経済規模に応じたものになっている。しかし、地方地域では預金吸収力が相対的に高いにも関わらず、地域内での貸出機会が少なく、またそれを補うだけの情報生産力を欠く結果として預貸率は低くなりがちである。かくして、地方自治体との取引（貸出と地方債投資）を通じた貢献を別とすれば、地方地域での地銀の域内資金環流度は概して低い。中部地域は都銀と同様に一貫して低めの預貸

率となっており、その理由としては別の要因を求める必要がある。

地銀Ⅱは地銀に似た面があり、関東、近畿、九州、そして中国で預貸率水準は高い。東京都や大阪府のみを取り上げると、やはり格段に高い水準であることがわかる。北陸、四国、東北、そして北海道等の地方地域では低くなっているが、中部地域はやはりこれら地域に伍している。地銀の姿は地銀Ⅱのそれに近いが、地銀の方が預貸率水準が全体に低いのは、地方公共団体との取引関係が強く、民間貸出に必要な情報生産力が相対的に低いことが考えられる。

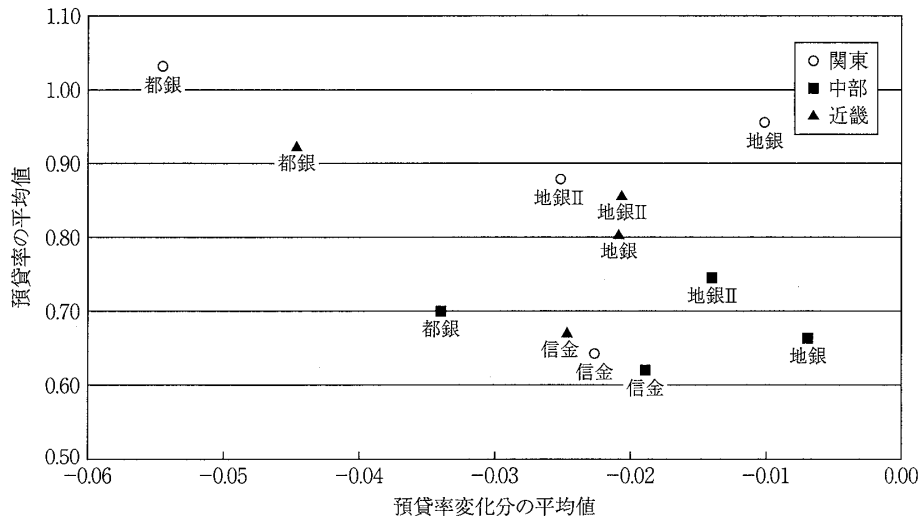
最後に、信金はどの地域でも大差なく低い預貸率水準に甘んじている。近畿が一番高い水準にあったが、その後急落し、近年では九州を下回り、東北、中国の値に接近しつつある。中位には関東や北陸がある。北海道は一貫して最も低位の水準にあり、中部はそれをやや上回る水準ながらやはり低位で推移している。このように、都市地域で概して高く、地方地域で概して低いという地域銀行（地銀・地銀Ⅱ）の姿とも信金は異なる。信金データでは沖縄が九州に含まれていないこと、また関東に新潟、山梨、長野が含まれることを考慮する必要はあろう。信金は4業態の中で最も地域性が強く、地域の諸要因が複雑に反映していよう。それにしても、北海道信金の預貸率水準は殊の外低く（2008年頭には0.5を割っている）、地域内資金環流という観点からは情報生産力に問題があると言わざるを得ない。地域内（わけても信金の営業区内）の貸出機会の少なさが基本的要因かもしれないが、これを補うに足る情報生産力の劣位も示唆される。北海道では札幌への経済一極集中が大きく進展し、道内各地域での貸出機会が非常に縮小している状況にある。そのため、札幌市内への拠点変更以外に、営業エリアを全道ないし少なくとも札幌市を含む空間域に拡大しない限り、預貸率向上は望めないとも言える。信金業界は東京に中央機関を持つが、道レベルでの上位機関（ないし提携を通じた擬似上位機関）創設が一つの代替案となるかもしれない。もっとも、これらの場合道レベルでは地域資金環流度が高まるが、道内各地域レベルでは現在の貸出機会を前提にする限り、逆に低下することが避けられない。

（4）地域毎の国内銀行・信金各業態別預貸率の推移

すでに図4-5で、全国レベルでは都銀、地銀Ⅱ、地銀、そして信金の順に預貸率の高低格差が見られること、どの業態でも預貸率は98年4月から03年12月にかけて低下していること、特に都銀の預貸率低下は著しいことなどを確認した。業態別の預貸率推移は、地域別に見てもこの全国レベルの預貸率推移の姿に概ね近い。やや異なるパターンは、三大都市圏を含む関東地域、中部地域、近畿地域で観察される。図4-7はこれら三地域における各業態毎の預貸率の推移を水準平均値と年変化分平均値で整理したものである。

まず、関東では、預貸率が都銀、地銀、地銀Ⅱ、信金の順位で推移している。ただし、今回の景気回復過程に入った2002年度以降は都銀が急落し、地銀を下回っている。東京都のみを取り上げると地銀の水準が非常に高く（2.0から3.0へとむしろ上昇過程にある）、都銀のそれは地

図4-7 関東・中部・近畿の業態別預貸率 (平均値と年間変化分平均値)



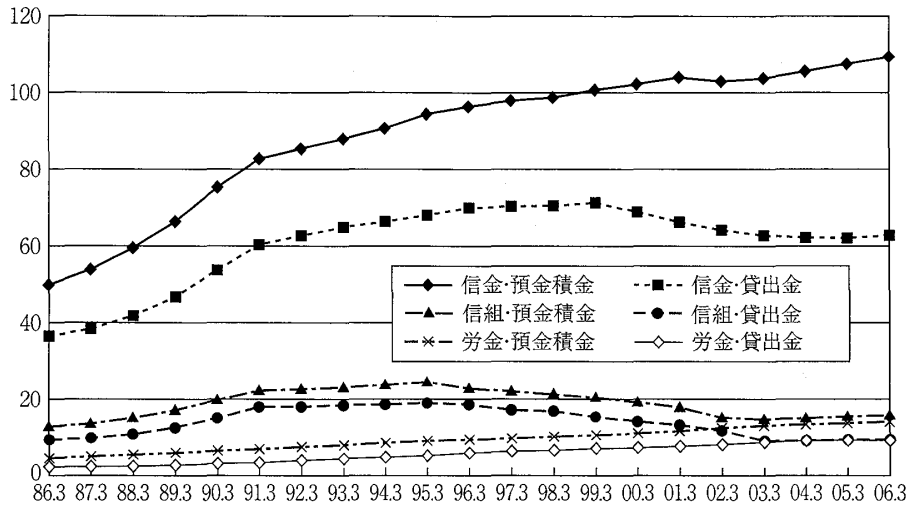
銀Ⅱよりも低い。中部では、どの業態の預貸率水準も低く、もともと高位にあった都銀の預貸率が大きく低下し、地銀レベルないしそれ以下へと推移している。近畿でも、業態別順位はもともと全国での姿と同様であったが、今回の景気回復以降は都銀が急落し、地銀Ⅱを下回り、地銀の水準に接近している。大阪府を単独で取り上げると、どの業態の預貸率水準も1.0を優に超える高さで推移している。もともと都銀の水準は高かったが次第に低下し、地域銀行のそれをすでに下回っている。なお、信金の預貸率水準は、三大都市地域のすべてで同程度の低さにあり、なおかつ低下しつつある(0.7~0.6の前後)。なお、特に低い北海道地域を除いて、信金預貸率の水準はすべての地域でほぼ等しい。

以上から、やはり都市地域では預貸率水準が概して高く、これは貸出機会の多さを反映するものと考えられる。しかし、都市地域と地方地域を比較すると、都銀の預貸率水準が前者ではむしろ低めで、後者でより高い。地域銀行については、その逆の状況が見られる。都市地域内の預金市場では地域銀行の競争力(預金吸収力)が相対的に低く、都銀では相対的に高いことも理由の一つと考えられる。また、地方地域では都銀の預金吸収力が相対的に弱い一方、与信力(情報生産力および「威信効果」を求めた借入需要の大きさ)が強いことが預貸率の高さを説明するものと解釈できる。三大都市を含む都市地域がその他地域に比して経済力を拡大していることもたしかで、都市地域全般に共通の現象がより強く顕在化しているものと言えよう。

(5) 協同組織金融機関の預貸率

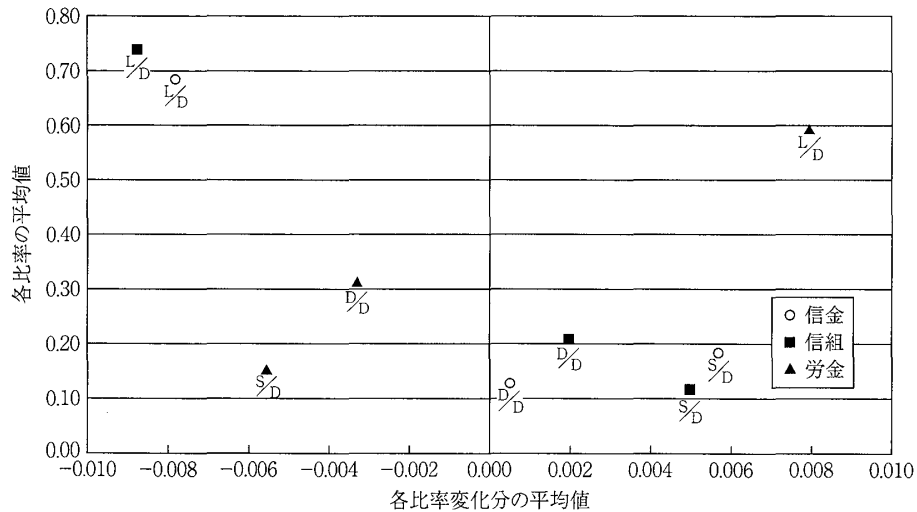
地域経済と一体の協同組織金融機関(信金・信組・労金)の預貸率推移を観察する。図4-8は業態毎の資金量推移を示す。信組・労金の資金規模は信金のおよそ1/5で、信金・信組はよく似た経路を辿るが、労金はほぼ一貫して資金規模を拡大している。

図4-8 協同組織金融機関の資金量推移（兆円）



次に、各業態の預貸率・預証率・預け金比率の状況を見てみよう（図4-9参照¹²⁾。信金と信組の預貸率は水準および推移がともに似ている。預証率や中央機関預け金比率は基本的に預貸率と補完的に、ないし負の相関をもって推移するが、信金では預証率の方が預け金比率より高く、かつ上昇傾向にある。中央機関預け金は低い水準で安定的に推移している。信組でも預証率は高まる傾向にあるが、水準自体は中央機関預け金の方が高い。労金では資金量の増加につれて、もともと低い水準の預貸率が趨勢的に上昇する傾向にある。預証率よりも中央機関預け金等での運用比率は高いが、これらは両者ともに減少する傾向にある。

図4-9 信金・信組・労金の預貸率(L/D)・預証率(S/D)・預け金比率(P/D) (平均値と年間変化分平均値)



12) ここでも縦軸には各比率の期間データの平均値が、横軸にはデータの年間変化分の平均値が示されている。

なお、中央機関である信金中金の預証率は長期的に一貫して高まる傾向にあり、預貸率は今回の景気回復以降特に大きく低下した。同じ中央機関の全信組連では、2000年度以降預貸率が急落し、預証率が急騰した結果、順位は逆転し、預貸率は預証率を下回る。また、労金連は、預証率が一貫して8割前後の水準にあり、機関投資家的色彩が濃い。

以上、協同組織金融機関のデータから読みとれるのは、預貸率が長期的に下落傾向を示しており、地域性の最も強いこれら機関の地域資金環流への貢献度がますます低下しつつあることである。特定地域内でも経済活動が集中化する傾向があることからすれば、地区規制の制約があるこれら機関の営業店テリトリーは実質的にますます狭小化しつつあることを意味する。地域内営業地区の経済の弱含みが、これら機関の貸出機会を減じ、結果預貸率を低下させつつあると考えられる。そのことがまた、当該地域内地区の経済力を損なうという好ましからざる循環的因果関連（「経済⇒金融⇒経済」の悪循環）を発生させている可能性もある。この因果関連を「金融⇒経済⇒金融」の好循環に転じるには、これら機関の行動または制度に变革が必要とされよう。貸出手法を革新すること（リレーションシップ・バンキングの進化・深化とトランザクション・バンキングの活用など）¹³⁾ や、営業テリトリーの拡大とゆとりある営業活動を通じて従来の営業地区を支援する余力を生み出すことなど。しかし、テリトリーの拡大は協同組織の理念と相克し、拡大しても国内銀行、とりわけ地域銀行との競争がゆとりある営業を必ずしも許容しない。したがって、同時に「経済⇒金融⇒経済」の好循環を惹起すべく、地域ないし地域内地区における経済の自律的発展の振興手段も併せて検討されねばならない。

（6）農協系統金融機関の預貸率

最後に、系統金融機関の貸出行動について観察しよう。単位農協全体の貯金額は一貫して増加し、現在80兆円超の水準にある。その内7割弱は信農連を始めとする系統への預け金で、預貸率は3割弱水準、しかも低下傾向にある。他方、信農連に預けられた資金の約6割は再び農林中金への系統預け金とされ、また預証率も0.25前後から0.35前後へと上昇しつつある。その結果、信農連の預貸率は0.1強で推移している。このように農協系統は豊富な資金を擁している割には、預貸率が低く、地域への資金環流に貢献する度合いは非常に低い。日本農業を取り巻く環境変化に十分対応し得ず、また情報生産力も低いままで今日に至っていることの帰結と思われる。この点は単位農協はもちろん、信農連についても同様に言える。

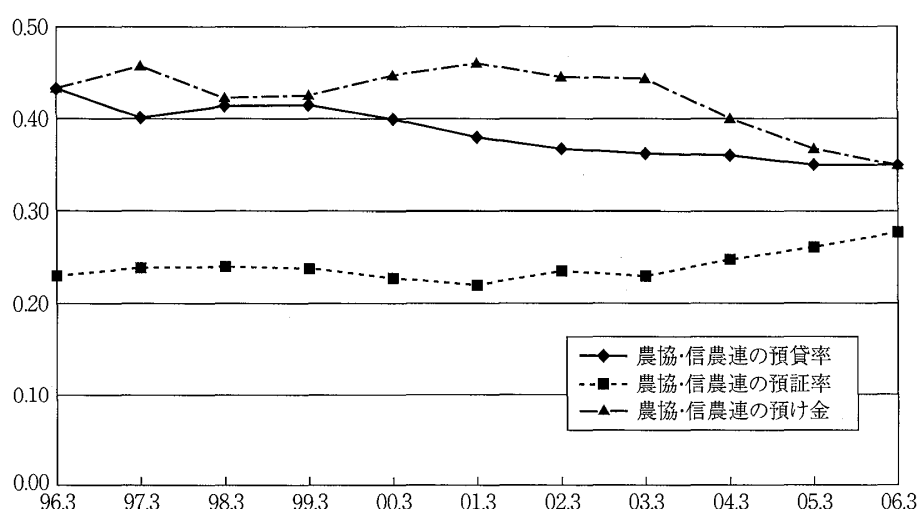
ただし、地域への資金環流という側面は、単位農協と信農連を連結しなければ十分的確には把握できない。図4-10は両者を連結した場合の貯貸率や貯証率の推移である（単位農協の系統預け金総額≡信農連の預金総額を前定）。貯貸率は一貫して低下傾向だが、単位農協単独の場合よりもその比率はやや高い（現状0.35）。系統預け金もほぼ同水準で推移し、近年は低下傾

13) 岩佐 [2008] 参照。

向にあるが、代替的に貯証率が徐々に高まりつつある。なお、中央機関たる農林中央金庫では証券運用と貸出運用がほぼ均衡していたが、今回の景気回復以降は貸出比率がはっきり低下し、その分証券運用比率が高まる傾向にあり、機関投資家の色彩はますます濃い。

以上のように見れば、農協系統金融機関が大きな資金量を誇る一方で、預貸率は基本的に低く、かついっそう低下する傾向にある。情報生産機能を十分に発揮せず、機関投資家としての性格を強めつつある。機関投資家にはもちろんそれなりの重要な機能はあるが、地域への資金の直接的な還流やそれ故に地域経済へのより直接的な貢献という点では、系統金融機関の今後のあり方がなおいっそう検討される必要があるものと思われる。

図4-10 農協・信農連結の預貸率・預証率・系統預け金比率の推移



第5節 おわりに

本稿では貯蓄投資バランスから地域間の、金融機関各業態の預貸率の推移から地域内の資金循環構造の現状とその変遷を観察した。観察される指標値の水準やその推移に基づき、地域経済をめぐる資金循環の状況と地域経済の現況との関連について考察を加えた。仮説的な結論は随所に述べられてあるが、以下これらを要約しておこう。

まず、都市地域への経済の集中化傾向が見られるが、日本全体の集中度指標はそれ程大きく変化していない。また、消費支出や投資支出のシェアも都市地域で上昇する一方、近畿地域も含むその他地域では、政府支出の低下も重なりそれらのシェアは低下傾向にある。そして、都市地域では民間貯蓄超過率が概して高く（資金余剰）、地方地域においてそれは低めにある（資金不足）。政府の投資超過率は地方地域において概して大きい、その値は10年間低下傾向にある。政府支出依存型の地域経済は縮小を迫られており、民間主体による自律的ないし内発的な地域発展の必要性が示唆される。

次に、金融諸機関の預貸率水準は経済活動水準と基本的に正の相関性を持つように見えるが、業態を問わず、その値は概して低下する傾向にある。金融諸機関の情報生産力強化と地域経済の自律的で内発的な発展を通じた借入需要ないし貸出機会の創出がともに不可欠であると考えられる。預貸率は業態別でも地域別でも大きな相違が見られて興味深い。都銀の預貸率は全般に高く、地域金融機関のそれは低い。そして、地方地域では都銀の預貸率が高く、地域金融機関のそれは都市地域で高い。地方地域での地域金融機関の情報生産力強化は何よりも不可欠だが、地域経済自体の自律的内発的な発展も最重要課題である。経済の疲弊が預貸率を低め、これが経済の足かせになるという「経済⇒金融⇒経済」の悪循環が見られ、金融以上に経済そのもののあり方が重要だが、同時に貸出手法の革新や情報生産力の強化を通じて「金融⇒経済⇒金融」の良循環が生み出される可能性も無くはない。地域経済ともっとも密接な協同組織金融機関（わけても北海道の信金）や農協系統金融機関の預貸率の低さ及び地域への資金還流度の低さは改善の余地が特に大きい。これはこうした金融機関の行動改善のみならず行動の枠組みとしての機関制度そのものにも手直しの必要があることを示唆していよう。

なお、中部地域では国内銀行・信金を問わず預貸率は一貫して低い。これは経済活動規模以外の別の要因（たとえば金融機関間の競争度合い）が作用している可能性を示唆する。金融機関間競争の激化⇒貸出金利水準の低下⇒貸出から代替的運用手段へのシフトという因果も考えられよう。本稿では特定指標の係数把握というプリミティブな方法から仮説的な結論を導き出している。また、本稿での「現状」はデータの制約から必ずしも直近の現状を表していず、「地域」概念も広範囲に過ぎ、よりミクロの足許の地域分析には適合的でないかもしれない。こうした難点の改善や仮説的な結論の検証は今後の課題である。

参考文献

- 岩佐代市 [2008] 「地域経済の活性化と金融の機能」『関西大学商学論集』第52巻第6号（2月）および第53巻第1号（4月）。
- 金 淳植 [1999] 「京都市域の地域経済と産業政策」『立命館大学政策科学』第7巻第1号，10月。
- 松田 岳 [2004] 「米国の地域コミュニティ金融」金融庁・金融研究研修センター・ディスカッションペーパー，3月。
- 筒井義郎 [2007] 「地域分断と非効率性」筒井・植村編著『リレーションシップバンキングと地域金融』日本経済新聞社（第5章）。
- Tsutsui, Y. and Shoji Kano [2003], "Geographical Segmentation in Japanese Bank Loan Markets," *Regional Science and Urban Economics*, May.
- 野間敏克 [2005] 「地域間資金移動と資金循環」堀江康熙編著『地域金融と企業の再生』中央経済社（第6章）。